



2023年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月11日

上場会社名 日本リビング保証株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7320 URL <https://jlw.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安達 慶高
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 吉川 淳史 TEL 03-6276-0401
 四半期報告書提出予定日 2023年5月11日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年6月期第3四半期の連結業績（2022年7月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期第3四半期	2,723	12.5	533	△6.5	707	7.1	485	7.3
2022年6月期第3四半期	2,420	26.4	570	75.5	661	56.1	452	60.2

(注) 包括利益 2023年6月期第3四半期 441百万円 (△6.4%) 2022年6月期第3四半期 471百万円 (44.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年6月期第3四半期	96.84	96.83
2022年6月期第3四半期	90.57	89.49

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年6月期第3四半期	18,911	1,633	8.6
2022年6月期	16,219	1,243	7.7

(参考) 自己資本 2023年6月期第3四半期 1,633百万円 2022年6月期 1,243百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年6月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2023年6月期	—	0.00	—		
2023年6月期（予想）				10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年6月期の連結業績予想（2022年7月1日～2023年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,953	19.6	860	32.2	1,010	31.6	685	25.4	137.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2023年6月期3Q	5,118,300株	2022年6月期	5,118,300株
2023年6月期3Q	101,844株	2022年6月期	100,662株
2023年6月期3Q	5,016,984株	2022年6月期3Q	5,000,761株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は、2023年5月11日(木)に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、「独創的なリアルとデジタルのサービスで、暮らしの資財価値を最大化する」というミッションの達成に向けて、「保証サービス」及びクライアントの業務効率化を支援する「SaaSプロダクト」等の提供を通じて住宅会社の経営を支援する「HomeworthTech（ホームワーステック）事業」、並びにHomeworthTech事業の知見・ノウハウを活用した保証制度構築・運営を通じて新たな技術・製品の普及を支援する「ExtendTech（エクステンドテック）事業」の2事業を主力事業として展開しております。

近年の環境的・社会的持続性の確保という世界的な潮流が、「良いモノを永く使う」という保証本来の理念・思想とマッチすることで、今後さらに保証サービスの社会的ニーズが高まるものと確信しており、当社グループにとってさらなる事業拡大の大きな好機であると捉えております。

当第3四半期連結累計期間（2022年7月1日から2023年3月31日まで）においては、今後のマーケットの拡がりに対する蓋然性の高まりを受ける形で、事業の拡大と並行して人材・システムを中心に積極的な先行投資を進めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高2,723百万円（前年同期比12.5%増）、営業利益533百万円（同6.5%減）、経常利益707百万円（同7.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は485百万円（同7.3%増）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、「おうちのトータルメンテナンス事業」を「HomeworthTech事業」に、「BPO事業」を「ExtendTech事業」に名称変更いたしました。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

また、当第3四半期連結累計期間における各セグメントへの本部費配賦総額は、採用費、システム関連費用等の増加により、前年同期比135.5%の1,347百万円となりました。当第3四半期連結累計期間のセグメント別の営業利益の算出にあたっては、これらの配賦費用額をHomeworthTech事業60.7%、ExtendTech事業35.7%、その他3.6%の割合で配賦しております。

①HomeworthTech事業

HomeworthTech事業は、保証サービスを主力として、リアルサービスの要である検査補修サービス、チャットボットと常駐する建築士等の対応を組み合わせた住宅特化型のハイブリッドコンタクトセンター、オリジナルトークン（電子マネー）発行サービス等を、住宅会社及び住宅オーナーに対して提供しております。

とりわけ直近では、住宅事業者の業務効率化と住宅オーナーの顧客体験価値向上を目的としたSaaSプロダクトの提供を推進しており、オリジナルトークン（電子マネー）の活用を促進するモバイルアプリや検査補修サービスにおける住宅の点検履歴を管理できるウェブアプリなど、クライアントである住宅事業者と共同でCRM領域への取り組みを進めております。このことにより、保証サービスの提供のみならず、住宅事業者の業務支援及びCRM支援をワンストップで行うことができる総合提案力が当事業における当社の大きな強みであると認識しております。

当第3四半期連結累計期間においては、設備保証・建物保証といった長期保証契約の獲得に引き続き注力するとともに、資産価値保証や地震保証といった新たな保証サービスの開発及びマーケティングを推進してまいりました。また、業務効率化・ストック型ビジネス転換といった住宅事業者の経営課題に対応する各種ソリューションの導入を組織的に推進することで、各クライアントとの関係深化にも引続き注力してまいりました。

これらの施策により、主要なKPIである新規契約獲得金額860百万円（前年同期比13.5%増）、前受収益・長期前受収益残高8,929百万円（同20.8%増）、オリジナルトークン（電子マネー）発行サービスの導入社数87社（同11.5%増）・未使用残高2,071百万円（同14.3%増）といずれも前年同期比で成長しております。

この結果、売上高は1,629百万円（前年同期比16.7%増）、セグメント利益は132百万円（同11.5%増）となりました。

②ExtendTech事業

ExtendTech事業においては、HomeworthTech事業で培ったリソースやノウハウをあらゆる製品・サービスに対して応用することにより、各種製造者・販売者等から保証制度の構築、運營業務の受託を行っております。具体的には保証の申込受付、保証料の集金、保証書の発行、コールセンター受付、損害保険契約の組成支援、損害保険料及び保険金の精算業務等の受託を行っており、高い専門性を要する各業務において、豊富な知見と経験を有する点が当社の強みであると認識しております。

当第3四半期連結累計期間は、蓄電システムをはじめとした住宅用再エネ設備に対する社会的ニーズに応える形で再生可能エネルギー領域が進展したほか、オペレーション業務の受託が拡大したことにより教育ICT領域も堅調に推移しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,067百万円（前年同期比17.9%増）、セグメント利益は428百万円（同7.3%減）となりました。

前第1四半期連結会計期間において、政府による教育ICT環境の整備拡充政策を背景とした小中学校における教育ICT機器の一斉配備による一過的な大型契約があり、当該領域での保証業務受託が増加したことが対前年同期比減益に影響しておりますが、同機器については、今後周期的な一斉入替が予定されており、当分野での契約獲得にも注力してまいります。

③その他

「その他」の事業は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであるビジネスマッチング・決済等を行うプラットフォーム事業を行っております。当第3四半期連結累計期間の売上高は26百万円（前年同期比77.6%減）、セグメント損失は27百万円（前年同期はセグメント損失10百万円）となりました。なお、2022年6月30日付で横浜ハウス株式会社の全株式を譲渡し、前期末をもって当社の連結子会社から除外しております。

(KPI 推移)

(単位：百万円、社)

	2022年6月期				2023年6月期				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期		
	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	前年同期比	
[HomeworthTech事業]									
新規契約獲得金額	525	602	758	724	709	748	860	113.5%	
前受収益・長期前受収益残高	6,744	7,027	7,389	7,811	8,124	8,487	8,929	120.8%	
売上高	保証サービス	330	345	366	406	394	421	442	120.9%
	検査補修サービス	82	80	81	86	76	78	81	99.8%
	その他	34	34	40	37	38	41	54	134.4%
オリジナルトークン (電子マネー)	導入社数	75	77	78	78	80	81	87	111.5%
	未使用残高	1,669	1,745	1,813	1,880	1,950	2,004	2,071	114.3%
[ExtendTech事業]									
売上高	再生可能エネルギー	196	155	184	218	196	253	261	141.4%
	家電・その他	228	71	68	119	116	105	133	195.2%

(注) 売上高については四半期連結会計期間の数値を使用しております。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて2,691百万円増加し18,911百万円となりました。これは主に、現金及び預金が283百万円、投資有価証券が288百万円、長期前払費用が513百万円、固定資産の取得により投資不動産（純額）が1,191百万円それぞれ増加したことによるものです。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて2,302百万円増加し17,278百万円となりました。これは主に、新規借入により長期借入金が827百万円、及び住宅設備の延長保証事業を行うため一括で受領した保証料のうち1年超の期間に収益化される予定の長期前受収益が989百万円それぞれ増加したことによるものです。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて389百万円増加し1,633百万円となりました。これは主に、配当金の支払いが50百万円あった一方、親会社株主に帰属する四半期純利益が485百万円計上されたことによるものです。

なお、当社の自己資本比率は10%以下の状態が続いており、他の事業会社と比較して低い水準となっておりますが、これは当社のビジネスモデルに起因するもので、当社グループ経営上の問題としては軽微と考えております。当社の負債の割合の内訳は、前受収益及び長期前受収益（将来の利益）が56.6%、預り金及び長期預り金（主に現金及び預金）が27.0%という構成であり、有利子負債は13.3%と極めて低水準となっております。さらに、流動比率も233.4%と十分な水準となっておりますので、財務の健全性は十分に担保されております。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年6月期の連結業績予想につきましては、各事業における当期の保証契約獲得や前期までに獲得した保証契約の入金が期初の計画通り順調に推移しており、2022年8月12日に公表いたしました連結業績予想からの変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,399,821	3,683,785
売掛金	71,334	86,605
有価証券	158,521	57,842
金銭の信託	199,902	99,902
前払費用	460,317	525,474
立替金	1,694,100	1,932,179
その他	247,776	440,853
流動資産合計	6,231,774	6,826,643
固定資産		
有形固定資産	978,661	801,660
無形固定資産	214,710	300,557
投資その他の資産		
投資有価証券	1,097,431	1,386,247
出資金	100,000	60,000
差入保証金	914,461	1,051,461
長期前払費用	2,337,347	2,850,597
投資不動産(純額)	3,956,700	5,147,853
その他	388,182	486,083
投資その他の資産合計	8,794,123	10,982,243
固定資産合計	9,987,494	12,084,461
繰延資産	517	517
資産合計	16,219,786	18,911,623

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	65,205	82,808
1年内返済予定の長期借入金	69,892	105,836
リース債務	—	4,238
未払法人税等	60,197	150,137
前受収益	1,496,729	1,725,369
預り金	498,936	623,731
賞与引当金	84,634	2,070
その他	399,819	230,127
流動負債合計	2,675,414	2,924,319
固定負債		
長期借入金	1,369,809	2,196,834
リース債務	—	15,188
長期前受収益	7,071,730	8,060,924
長期預り金	3,798,093	4,036,172
ポイント引当金	5,812	5,689
その他	55,040	39,070
固定負債合計	12,300,485	14,353,878
負債合計	14,975,900	17,278,198
純資産の部		
株主資本		
資本金	212,336	212,336
資本剰余金	191,297	191,297
利益剰余金	970,294	1,405,962
自己株式	△201,042	△203,208
株主資本合計	1,172,885	1,606,388
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	70,999	27,036
その他の包括利益累計額合計	70,999	27,036
純資産合計	1,243,885	1,633,425
負債純資産合計	16,219,786	18,911,623

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)
売上高	2,420,219	2,723,239
売上原価	806,906	822,230
売上総利益	1,613,312	1,901,009
販売費及び一般管理費	1,042,581	1,367,565
営業利益	570,731	533,444
営業外収益		
受取利息	9,255	8,389
有価証券売却益	—	48,794
投資不動産賃貸料	117,582	195,075
その他	34,525	32,602
営業外収益合計	161,362	284,861
営業外費用		
支払利息	5,375	11,230
投資不動産賃貸費用	54,375	94,464
その他	11,238	4,614
営業外費用合計	70,989	110,309
経常利益	661,105	707,996
税金等調整前四半期純利益	661,105	707,996
法人税等	208,182	222,151
四半期純利益	452,922	485,844
親会社株主に帰属する四半期純利益	452,922	485,844

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	452,922	485,844
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,988	△43,963
その他の包括利益合計	18,988	△43,963
四半期包括利益	471,911	441,881
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	471,911	441,881

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	Homeworth Tech事業	Extend Tech事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,396,079	905,810	2,301,889	118,329	2,420,219
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,396,079	905,810	2,301,889	118,329	2,420,219
セグメント利益又は損失(△)	119,026	462,432	581,458	△10,726	570,731

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである住宅建設・大型リフォーム工事等の事業及びビジネスマッチング・決済等を行うプラットフォーム事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2022年7月1日 至 2023年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	Homeworth Tech事業	Extend Tech事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,629,093	1,067,615	2,696,708	26,530	2,723,239
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,629,093	1,067,615	2,696,708	26,530	2,723,239
セグメント利益又は損失(△)	132,712	428,690	561,403	△27,958	533,444

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであるビジネスマッチング・決済等を行うプラットフォーム事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの名称変更)

当社グループは「変わらない価値を、暮らしのすべてに。」という新たな企業ビジョンを制定するとともに、改めて当社の提供価値や事業を再定義し「WorthTech (ワーステック) Company」として、さらなる企業成長を目指すことといたしました。つきましては、当社グループが今後取り組む事業内容をより明確に表現する意図から、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの名称について、従来の「おうちのトータルメンテナンス事業」を「HomeworthTech (ホームワーステック) 事業」に、従来の「BPO事業」を「ExtendTech (エクステンドテック) 事業」に変更いたしました。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報についても変更後の名称で記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。